

事業計画書

事業名	～僕たち私たちにもできる～ 災害に強い！地域防災の輪39 ウイズコロナ		
重点テーマへの該当	有 テーマを記載		
	無		
実施箇所	佐久市立岸野小学校		
実施期間	事業開始予定年月日	令和3年	4月 1日
	事業終了予定年月日	令和3年	12月 31日
<事業の目的> ・令和元年台風19号の被災経験を踏まえ、今後いつ起きるか分からない災害に対し、この事業を実施することにより、子供たちの防災意識とスキルを高める。 ・地域コミュニティ醸成のため、地元消防団や自衛隊、青年部が地域住民と協力連携する。 ・地域消防団と自主防災組織である区・地域住民が連携することで居住地域で想定される災害対策・対応を共有し、共に助け合い支え合う意識を持つことで地域の防災力を強化する。 ・コロナ禍における、避難のあり方を学ぶ。 <事業の内容> 岸野小学校を利用し、電気水道ガスなどライフラインを使用できない状況下での、集団避難生活体験 ①集団避難生活における必要知識の習得 ・限られた材料を利用したベッドの作成 ・コロナ感染対策のための適正なディスタンスとゾーニング ・夜間の明かりの確保のため、ろうそく手作り体験 ・集団生活でのルール決め 等 ※コロナ感染予防対策について 参加人数を想定収容人数（100人）の半分にあたる50人とする。 適正な距離を保つため、5～7名程度の10グループでの行動を基本と考えています。 食事や作業する際、手洗いうがいは確実にを行い、使用した道具は都度消毒を徹底する。 ②災害時の支援活動の体験 ・自衛隊の給水車を利用した飲料水の確保や入浴、非常時の調理体験 ・感染予防対策用品の手作り体験 ・着衣での水難救助体験 等			

③子供版の避難生活マニュアルの作成5,500枚

- ・体験を通じて災害時における避難生活のマニュアルの作成
- ・市内小学校や実施地域（区）への配布

配布先(案)

市内全小学生児童5,138名（別紙参照、数字は申請時時点）

地域住民 100枚

関係団体 180枚

青年部会員 82枚

※マニュアルについて

事業実施後、子供達全員に避難所体験を通じて学んだことや必要だと感じたことや、ディスカッションしたものをまとめてもらいます。
まとめた意見を子供版避難生活マニュアルとして作成します。

◎集団避難生活事業 実施スケジュール（案）

本事業は、岸野地区児童育成学校お泊りキャンプ（育成会岸野支部）の1日目を使って実施予定である。

事業概要

集合



避難所生活のルール決めディスカッション
（アドバイザー…自衛隊、区民等）



災害時の支援活動体験（自衛隊）

水の確保・・・自衛隊給水車

被災時の入浴体験・・・簡易風呂設営、着衣での水難救助体験等

明かりの確保・・・簡易ろうそく作成

炊き出し体験（夕食作り）・・・自衛隊炊事用車両を使用し、
自衛隊と子供たちが協力して
非常食の調理



集団避難生活における必要知識の習得

避難スペース設営

就寝時のプライベート空間の確保のため、子供達主導による

段ボール簡易ベッド組立体験（1グループ1台）

コロナ感染予防対策用品の手作り等



反省会ミーティング

小学生たちが、体験したことをもとに意見交換

<達成目標>

災害に強い人と地域づくり

- ・小学生と区民を対象に、ライフラインの使用できない状況下での集団避難生活の体験を通じて防災意識を高めるとともに、地域コミュニティを醸成する。
- ・子供たち主導で避難所生活でのルール決め・避難所設営・ライフラインの使用できない状況下での集団避難生活により、災害時の子供どうしの助け合いの精神や必要な力・知識が身につき、防災意識を高めることができる。
- ・地域住民や各連携団体の災害時における活動や、日頃からの地域との関わりに気づく機会となり、共に助け合い、支え合う意識を持つことで、地域の防災力の強化を図り、災害に強い人・地域コミュニティを醸成できる
- ・コロナ感染予防を想定した避難体験ができる。

本事業は、コロナ禍における防災意識向上・強化のモデルケース事業となる。

<広報表示の方法（佐久市まちづくり活動支援金事業である旨の表示）>

- ・岸野小学校での参加募集チラシへの表示
- ・岸野地区回覧板への表示
- ・メディア関係の取材依頼
- ・地域育成会等への配布文書 等

本年度は、上記の通り岸野区民・岸野小学校を対象にして実施します。次年度以降は、本年度の事業結果を踏まえ、広報・実施箇所を公募制に変更するか検討していきます。

（佐久市の防災意識向上・強化のモデルケース事業であるため、市内全小学校での実施を目標にしています。）

<重点テーマに該当する場合 該当する理由（アピール）>

4月	・連携団体との打ち合わせ ・自衛隊、地域育成会、地域住民と事前打合せ
5月	・実施日程、事業内容確認
6月	・タイムスケジュール作成、実施内容の段取り
7月	・参加児童募集 ・プレスリリース、地域住民へ周知
8月	・事業実施

年間計画	9月	・事業実施（予備日程）
	10月	・子供版避難生活マニュアル作成
	11月	・佐久市内小学校や実施地域にマニュアル配布
	12月	・反省会（事業報告等）
	1月	
	2月	
	3月	
地域や社会にどのような利益がもたらされるか	<「公益性」の視点> 地域での連携による被災者の集団避難生活のモデルケースとなる。 ・対象者 岸野小学生、岸野区民 本事業は、1グループ（5～6人）につき、地域の大人または青年部メンバーが2名以上で対応します。 ・参加予定人数 佐久市内小学生 約30名（参加対象者） 地域住民（区民） 約20名（参加対象者） 連携団体（地域育成会、自衛隊等含む） 約30名 体育館を避難所として設営するにあたり、最大100人収容限度と想定しております。	
	どのような点に独自性や工夫があるか	<「発想の豊かさ」や「創意工夫」の視点> ・体験型事業を実施することにより、地域消防団や各連携団体の災害時における活動や、日頃からの地域との関わりに気づく機会となる。 ・子供たち主導で避難所生活でのルール決めや避難所設営を行うことにより、災害時の子供どうしの助け合いの精神や必要な力・知識が身につく。 ・本事業は、実際災害が起きた状況を想定して計画しております。 （電気水道ガスなどのライフラインの使用できない状況下での実施。 道具、材料については、災害時支援物資としていただける物、各家庭にある防災グッズのみです。） 不自由な環境の中だからこそ、子供達が自分で考え行動することで、防災意識・スキルが身につくと考えております。

特記事項	市内へどのように取組が波及していくことが見込まれるか ＜「波及効果」や「発展性」の視点＞ ・本年度は、岸野小学校・岸野区民を対象にして実施しますが、本事業は、佐久市の防災意識向上・強化のモデルケース事業となるため、次年度以降は、本年度の事業結果を踏まえ、広報・実施箇所を公募制に変更するか検討していきます。 ・最終的には、地域（区）全体、市内での防災意識を高めるため、市内全小学校での実施を目標に発展させていきたいと考えております。
活動を持続するためにどう取り組むか	＜「自立性」の視点＞ ・佐久商工会議所青年部が地域育成会や各団体と連携しながら、企画運営を行うことで、事業を実施する。 ・本事業の実施地域・小学校をモデルケースとして、引き続き継続していきたいと考えています。
翌年度以降の活動内容概要	・事業実施後、事業効果等を協議し実施予定。
事業の最終目標	・小学生を対象に、ライフラインの使用できない状況下での集団避難生活の体験事業を実施することにより、防災意識を高めるとともに、災害に強い人・地域コミュニティを醸成する。 ・子供たち主導で避難所生活でのルール決めや避難所設営を行うことにより、災害時の子供どうしの助け合いの精神や必要な力・知識が身につく。 ・体験型事業を実施することにより、自衛隊や各連携団体の災害時における活動や、日頃からの地域との関わりに気づく機会となる。 ・自主防災組織である区・地域住民が連携することで居住地域で想定される災害対策・対応を共有し、共に助け合い支え合う意識を持つことで地域の防災力を強化を図る。 ・コロナ禍における災害時避難のあり方を学ぶ機会となる。 佐久市の防災意識向上・強化のモデルケース事業となる。